

福島原発事故に関連する日本製品の輸入規制と 上海市内での日本製品の取引状況について

日本で発生した大地震、津波及びこれによりもたらされた放射能汚染事件以降、※国家質検総局は、「一部の日本食品・農産品の輸入禁止に関する通達」（第35号）、「日本からの輸入食品・農産品に対する検疫検査・管理監督の更なる強化に関する通達」（第44号）及び「日本からの輸入食品・農産品の輸入に係る問題に関する補充通達」（236号）を相次ぎ公表してきたところ、日本企業、中国企業とわず、各企業が非常に混乱している。また、食品業界だけではなく、各産業への影響がかなり出ている。しかも、街中の小売店の売り場において商品構成や売れ筋商品も変化している。今後、これらの変化に更に注目していく必要がある。

※国家質検総局:中華人民共和国の国务院の直属機関であり、中国で販売または輸出入される商品の品質や安全性を検査し認証する機関。

一、 中国規制について、一番重要なポイント

●日本からの輸入食品・食用農産品の検査を申請する際に、輸入商品の詳細リストを提出しなければならない。

商品のブランド名・名称・規格・数量・産地（県名が必要）・製造日・賞味期限・輸出業者または購入業者の名称と連絡方法・納品日など内容を記載しなければならない。

●2011年3月11日前に生産され日本から輸入された食品・食用農産品については、当局の放射性物質測定検査に合格した後、輸入を許可する。

●2011年3月11日以降に生産され日本から輸入された食品・食用農産品については、日本政府が発行する放射性物質測定検査合格証明・原産地証明を提出すると同時に、あわせて当局の放射性物質測定検査に合格した後、輸入を許可する。

二、 震災による中国に進出している日系企業への影響について

中国に進出している日系企業では、日本からの原材料調達が発現停滞している。特に日系加工貿易企業は、原材料や基幹部品を日本から調達しているケースが少なくない。輸入の停滞が長期化すれば、調達先を海外に変更すると同時に、長期的には日本の生産ラインの中国移管が加速すると思われる。

三. 街中の小売店において商品構成や売れ筋商品に変化が出ている

① 日本製の電器製品関連：完全に値上げしている

震災から日本製の商品を輸入することが出来ていない状態。在庫している商品について、値上げ傾向が強まり、特にニコン・キャノンなど高級カメラ、SONYのビデオカメラについて、20%ぐらい値上げされている。

上海にある電器店に聞いたところ、日本製の電器製品の欠品が多く、値上げは勿論、一部商品は手付金が必要で、手付金を払えば、香港・または他の地域から商品を調達すると言う。

② 自動車関連：値上げする傾向

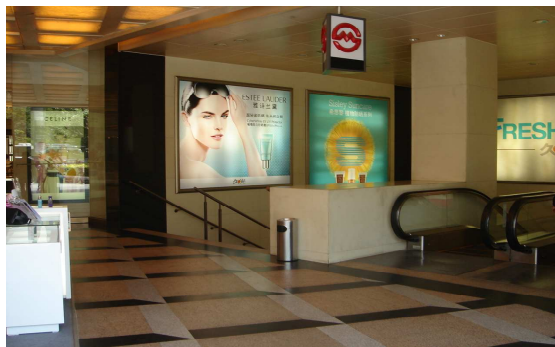
トヨタ・ホンダ・日産の各メーカーの中国での完成車の現地調達率は、80%～90%前後と高いものの、「日本から輸入しているコア部品が一つでも不足すれば組み立ては不可能となるのは間違いない」という視点から、市場に販売している日本車の価格も上昇するという噂が流れている。

先週、街中の車販売店に行き、価格を調べたところ、震災する前から実施している割引サービスが完全に無くなっている。また、自動車の販売価格は、今のところ値上げされてないが、お店に入るお客と会話したところ、「値上げされたら困るので、早く買いたい」という人が多く、販売係員が昼休憩もなく、かなり忙しそうだ。

③ 食品関連：一番ダメージが大きい

日本産の食品はすべて放射線に汚染されていると誤解され、中国での販売が取りやめられる過剰な動きが出ている。

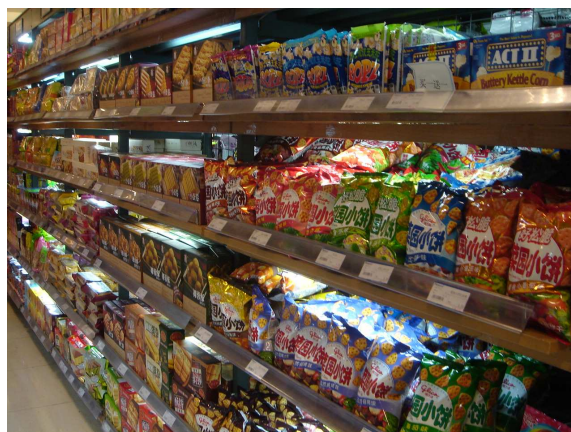
先週、上海にある日本食品売り場に行きましたが、以前、各店の前に貼っている「日本から直輸入」「日本産」という宣伝用ポスターが見当たらなかった。



お寿司のコーナーでは、今までは魚の産地について、一切表示していなが、現在、細かく表示している。良く見ると、約30種類の中、日本産は只の一つだけ、殆ど中国・オーストラリア・メキシコ・アメリカの産地になっている。しかも、中国産のなか、大連・アモイなど港まで表示している。

農産品・果物コーナーでは、日本産のものがかなり減っている。特に以前人気ある青森りんごなどの果物は、輸入が出来ず、売り場に見当たらない。

お菓子類・加工食品コーナーでは、売切れ次第、日系企業が中国現地生産している商品に入れ替えているようだ。ただし、中国現地生産の商品は、味が同じであっても、商品の売値は、日本産の三分の一、または、五分の一しかないので、今までの売上高は、達成が出来ないという。



調味料・味付け類：味噌・醤油など、3月に一部買占めが起きている。4月半ばから、売れ行きが悪くなり、在庫分について、「お店に販売すると同時に、日本料理店へ販売活動を強化する」と管理職員が言う。



飲料類コーナーの管理職員は、一所懸命ラベルを貼りかえている。聞いたところ、中国語のラベルは、賞味期限しか表示していないが、消費者は、震災前に製造されたものか、または震災後に製造されたものかを知りたいため、製造日を入れたラベルに貼りかえていると言う。良く確認すると、殆ど3月11日以前の

製造日 になっている。現実、3月11日以降製造された飲料類について、放射線汚染疑いで、全く売れない。キリン飲料など、すべて中国各地製造されたものに入れ替えている。

粉ミルクコーナーでは、日本製の粉ミルクが売り切れ状態。これは、唯一人気がある商品で、値上げが凄い。中国では現在、毒粉ミルク事件に代表される中国製の粉ミルクへの不信から海外製を買い求める動きが出ており、中でも日本製に人気がある。中国のお店が品切れたため、香港からの(※)ハンドキャリー品の価格が急上昇している。

(※) ハンドキャリー品：注文者の代理人として品物を配達する事。

悩んでいるのは、日本食品の売り場管理者だけではなく、日本料理店も同じで、日本産の魚を売りにしていた日本高級料理店では、消費者の安全性に対する懸念から客足が急激に減少している。今後、中国産の魚を使うが、自慢の味がなくなり、一般料理店に勝てないと料理長が語る。

また、日本酒を輸入している業者に聞くと、日本から輸入手続きがかなり複雑で、通関する際、「放射線検査証明」と「原産地証明」の添付がない理由で、税関にストップしているケースが殆どで、市場に流されていない状態。また、食安全性の問題で、現在、日本人以外、中国人が買わなくなったという理由で、日本酒の輸入を断念している。

日本の放射能汚染事件を解決しない限り、日本産の食品が売れないことは間違いない。日本のマスコミから中国消費者の過剰反応に対する批判が多い。しかし、風評に惑わされるのはなにも中国の消費者だけではない。「毒餃子事件」の時には、日本全国のスーパーから、事件と全く関係ない「中国産」の冷凍食品も姿を消えたことは記憶に新しい。消費者心理は、どの国も大して違わないのかもしれない。

先般、中国温家宝総理が日本に訪れ、日本食品の輸入について、緩和するという方針発表しましたが、今後、市場は、如何変化するか、更に注目しておく必要がある。

2011年5月

上海代表処 蔡 徳栄

参考資料：JETORO上海

ニュースネットアジア